

10・21反戦デー 国連軍縮週間 へ全力で

原水禁世界大会、原水禁大会が終了し、平和・民主勢力は10・21国際反戦デー、10・24国連軍縮週間へと闘いの準備を進めている。各学園、地域でも既に原水禁の報告が行われ、活動が開始されている。

報告会会 皮切りに 原水禁の成果もとに

原水禁報告会 開催！ 東理大

東京理科大学では、夏休みが明、原水禁世界大会報告会が、81原水禁実行委員会主催で行われた。神奈川・野田地区において、81報告会、原水禁大会・広島・



原水爆禁止1981年世界大会

大会以後、中性子爆弾製造再開、リビア、北朝鮮問題、国内では臨時国会に向け大巾軍事費増が公表されている。秋期、新核戦略阻止、改憲、安保粉砕の大衆的決起が要請されている。

長崎への理大からの参加者を中心とする多くのクラス、サークルからの学友の参加で成功した。

主催者あいさつに立った平和委員会学友は「米レーガンの中性子爆弾生産再開により核戦争の危機が更に深まった。日本政府も、『行革』国会を開き、勤労者、学

大阪アピールの会 二五〇名で結成 大阪

「八・一五大阪アピールの会」が九月九日結成された。同アピールは、大阪府下の各地域での反核・護憲の運動、原水禁運動をふまえて、学友・文化人・宗教家約八〇人が発起人となり提案したもの。『人類を滅びさせる戦争を許さず平和憲法を守りぬき核のない世界を作ろう』とアピールはうたっている。以降、賛同人を募るなかで発起人一〇五名、府・市など議員

の観点から分析を深めていく必要があろう。既に学友・文化人をはじめとする民主勢力により連絡会議が数多く作られ、署名運動も開始されている。その中には大学の教員も多数参加している。教員養成系大学、教育問題研究会はもとより、大学寮での取り組み等、各クラス・自治会での具体的課題による闘いが必要とされている。そして、これら教育反動を阻止する闘いは、改憲、安保強化・拡大をはじめとする軍国主義化の闘いと固く結合されなければならない。



1980年々2回平和軍縮討論集会

歴史の断面

非核化実現／被爆者援護法制定の闘いを押し進めよう。

九月二三日 久保山忌 柳条溝

一九五四年九月三日、ビキニ環礁で行われた米水爆実験によって被災した静岡県焼津のマグロ漁船「第五福竜丸」の無線長久保山愛吉氏が亡くなりました。この日、日本軍は中国東北部に、日本では原水禁禁止運動が爆薬をしかけ、張作霖を爆殺した。この事件を口実に、日本軍は「満洲国」をデッチ上げ、公然とした中国侵略へと踏み出した。今年はこの侵略から五〇周年を迎える。今日、日本国内新核戦略の展開によって新たな段階を迎えようとしている。また、政府は昨年の七人委員会答申を口実に援護法の制定を放棄している。こうした中、氏の志を受け継ぎ、新核戦略阻止／中性子爆弾反対／アジア・太平洋

に飛び入り参加もOK。九一〇月期各学園でも、護憲・軍縮を掲げ、幅広い勢力を結集させた「大阪アピール」平和の門標を手に、教官から戦争体験を聞き出しながら、運動の輪を広げよう。その成果を10・21国際反戦デー、軍縮週間へ結びつけよう。

駅頭で 一斉キャンペーン 都平連

九月九日、原水禁禁止「6・9行動」として、東京・埼玉・千葉の主要駅頭において、世界大会後初の、斉集行動が行われた。主催は、都平連を中心に各都、各県

民族差別と 闘う交流会

戦後三六年を迎えた今日、在日韓国・朝鮮人を取り巻く環境は大きく変りつつある。国際人権規約及び国連難民条約の批准にもなっている。行政上の差別が次第に取りはざされていく傾向にある。しかし、民族差別は根深く、日常生活のあちこちで差別は起こっている。大学でも差別事件は後をたない。

一〇大学 統一交渉

九月二日、部落解放センターにおいて、部落解放同盟大阪府連主催による10大学統一交渉がおこ

反ベトナムで 三派野合 —カンボジア—

米新核戦略を頂点とする帝国主義の巻き返し、政治・経済軍事全てに及ぶアジアへのテコ入れ拡大を狙う日・米・韓の連のASEAN歴訪に象徴的なように、特にアジアにおいて、反ソ社会主義キャンペーンの下に「一層強化されようとしている」とりわけ、日米首脳会談でアジアへの軍拡政策が鮮明にうたがわれて以降、日本帝国主義はその目的達成の為に危険な動きを進めてきている。

この間の全斗煥ASEAN歴訪、日韓外相会談、日韓閣僚会談等一連の会談を通じて、日韓関係の強化を図りながら武器輸出といったアジアへの軍拡政策が具体化されている。『日韓会談を通じて、経済援助額をめぐった日韓両国の「対立」が報じられてきているが、基本的に日本帝国主義を中心としたアジアにおける軍拡政策の路線は、より具体的に進められようとしているのである。』

このように、九月十五日からはじまる国連総会へのカンボジアの代表権の維持を口実とした反ベトナム統一戦線の形成を狙う危険な動きが表面化してきている。

九月四日、シアム・クエーン、民主カンボジアのキュー・サムファン首相、カンボジア人民民族解放戦線のソン・サン議長による三派会談が開催され、侵略者と規定したベトナムからの解放に向けて共同声明がうたがれた。

この中で、カンボジアのベトナムからの解放を共通認識として四つを柱とした基本原則が確認されている。『民主カンボジア』連日政府の樹立と、その目的達成の為の

特別委員会の設置、カンボジアに関する国際会議の宣言・決議の完全支持と同時に世界のあらゆる平和愛好諸国に対しても支持を呼びかけるといった四点である。この共同声明を軸として九月一五日から開催される国連総会を焦点にしながら、反ベトナム戦線の形成が具体化されようとしているのである。

国際 展望

